

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 12 日現在

機関番号：20105

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23593302

研究課題名(和文) 現職助産師の業務実態を背景とした看護系大学による卒後研修教育プランの開発

研究課題名(英文) The development of a postgraduate training and education plan at a nursing university against the backdrop of the actual working conditions of currently working midwives

研究代表者

山内 まゆみ (YAMAUCHI, MAYUMI)

札幌市立大学・看護学部・講師

研究者番号：00322917

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円、(間接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文)： 現職助産師の業務能力を測定する「新評価票」を作成した。北海道・東北圏の現職助産師の業務実態調査結果は、周産期とそれ以外で業務能力の低い項目が明らかになった。周産期で低い能力は、助産学生が低い到達度と評価したの能力と一致した。周産期の能力が高いほどそれ以外の能力も高かった。周産期の能力が高いほど職業準備行動や自己決定型学習の能力は高かった。「新評価票」で低かった評価項目を基盤とし、卒後研修教育プランの素案を作成した。

研究成果の概要(英文)： A new evaluation questionnaire survey to measure the work abilities of currently working midwives was prepared. From the results of the survey of midwives in the Hokkaido and the Tohoku region, survey items for which their work ability was low during the perinatal period and at other times were clarified. Low abilities during the perinatal period were consistent with abilities for which midwife students were evaluated as having a low level of attainment. The higher the ability in the perinatal period, the higher the ability at other times. Additionally, the higher the ability in the perinatal period, the higher the level of occupational-preparation-type behaviour and self-determination-type learning. Based on the low-ability items on the new evaluation questionnaire survey, the draft of a postgraduate training and education plan was prepared.

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学・生涯発達看護学

キーワード：助産師 生涯学習 卒後教育 継続教育 国際助産師連盟 基本的助産業務に必要な能力 職業準備性 自己決定型学習の準備性

## 1. 研究開始当初の背景

筆者らは、学士課程における看護学基礎カリキュラム(看護師等の基礎となる教育内容を4年間の学士課程の中で体系的に教授するカリキュラム)による看護学教育のあり方を検討すべく研究を進めてきた。

### (1)平成14年～16年度

先に生涯学習の到達目標の一つといわれる自己決定型学習の準備性(Self-Directed Learning:以下SDLR)を測定できる日本語版自己決定型学習の準備性尺度(松浦ら、2001)(Self-Directed Learning Readiness Scale:以下、SDLRS)を活用し、平成14～16年度に科学研究費補助金助成のもと「日本語版SDLRSを外的基準とする新尺度の開発と看護教育への応用(課題番号:14572202)」を課題とし研究を進めた。成果は、学士課程の臨地看護学実習は、生涯学習能力の到達目標でもある自己決定型学習の準備性を高めること、自己決定型学習の準備性は、自己効力感と同調性があること、臨地看護学実習中に構成する学生グループのグループダイナミクスが自己決定型学習の準備性と関連すること、等を明らかにしたことであった。これらの研究過程によって、臨地看護学実習が生涯学習能力の育成に役立つことを検証しながら学習到達度自己評価票(助産師学生用)等の作成に至った。学習到達度自己評価票は国際助産師連盟(International Confederation of Midwives:以下ICM)が1999年に示した「基本的助産業務に必須な能力」(日本看護協会誌)(以下、助産業務必須能力)の項目を参考に、周産期に限定した助産業務必須能力114項目から成る。

### (2)平成19～20年度

看護教育が職業教育の特色を持つといった観点から、社会的自立の準備性を示す具体的な指標の一つで職業に就くための準備の程度とされる「職業準備性」(松為、2006)に着目し、平成19～20年度科学研究費補助金助成により「学士課程の助産選択学生における職業準備行動とその関連要因(課題番号:19592479)」を課題とし、全国の助産学生を対象に研究を進めた。研究成果は、学士課程の助産選択学生に職業準備行動を高める教育的介入を実施し、助産学生用の職業準備行動尺度を開発(山内ら、2006)。教育的介入によって職業準備行動の高まりは周産期の「助産業務必須能力」の向上と正の相関を示すこと、職業準備行動は教育的介入のあった助産選択学生が、教育的介入のなかった専修学校1年過程の助産師学生よりポイントが高いこと、全国の助産師学生の調査結果から、職業準備行動の高さは学習到達度自己評価の高さと正の相関を示し、SDLRS、自己効力感とも正の相関を示すことを明確にした。「助産業務必須能力」は卒業時の教育目標に設定することが可能であり、職業準備

備行動育成のための介入が卒業時の「助産業務必須能力」、および生涯学習能力の向上と関連することを確認した。

### (3)平成21～22年度

先の研究は調査対象者が学生であったことから、現職の助産師の業務能力実態を評価することも助産師基礎教育の質向上につながるかと判断した。そこで先に作成した学習到達度自己評価票を活用し、現職助産師の業務能力を把握する調査を施行することを企画した。その結果を先行研究と比較することも可能となると推測した。そこで、B医科大学医学部看護学科が平成10～20年度に育成した助産師42名中、同意の得られた17名を対象に調査した結果、平均助産師経験月数53か月の助産師による学習到達度自己評価は83%で、卒業時の68%より15ポイントの高まりを確認でき、知識項目の到達度が技術項目の到達度よりポイントが低い特徴があった。学習到達度は助産師経験月数、分娩介助件数と中程度の正の相関があることも明らかになった。さらに自己決定型学習の準備性は助産師が看護師より高い可能性も示唆された。これらから、助産師業務必須能力の順当な獲得は確認できたものの、学習到達度の低い項目に関する卒後研修の必要性が推察できた。しかし本研究の課題は、調査対象が学士課程における看護学基礎カリキュラムによって育成された助産師、さらには一大学を卒業した助産師のみを対象とした調査結果であり、今後、一般化できる成果を目指す更なる研究が必要となった。

## 2. 研究の目的

そこで、本研究の目的は現職助産師の業務実態を把握し、看護系大学が支援可能な助産師の卒後研修教育プランの開発を3年間で行うことである。

初年度は既存の助産学生用学習到達度自己評価票項目を現職助産師用に追加修正し「新評価票」を作成する。

2年目は「新評価票」を用い、全国の現職助産師を対象に調査を実施し業務実態を明確化する。

最終年度は評価が低かった項目に焦点をあて卒後研修必要項目案を作成し、看護系大学による卒後研修教育プランを考案する。

## 3. 研究の方法

初年度は、現職助産師が自己の業務能力を評価できる「新評価票」を作成する。「新評価票」はICMが1999年に提示した「基本的助産業務に必須な能力」を参考に作成済みの助産師学生用「学習到達度自己評価票」項目に追加した項目から構成する。作成過程において、研究代表者が素案を作成し、共同研究者、研究協力者に意見を求め、修正したうえで「新評価票」を作成する。その後プレテストを現職助産師20名に実施し、項目の再調

整を行い完成する。

2 年目は北海道・東北圏に勤務する助産師を対象に「新評価票」を活用して自己評価による業務能力を測定する。調査内容は個人要因(年齢、助産師基礎教育歴、助産師勤務月数、分娩介助件数、看護職勤務月数、多職種勤務歴)、助産師の業務実態は「新評価票」で、生涯学習能力は日本語版 SDLRS で、職業準備性は職業準備行動尺度で、看護系大学に希望する卒後教育内容は厚生労働省が平成 23 年度に提示した「助産師に求められる実践能力と卒業時の到達目標と到達度(案)」で、助産師の業務能力は「新評価票」で調査する。なお、本研究は看護系大学が支援できる卒後研修教育プランの開発であるため、対象者の助産師経験年数を 10 年目までとした。10 年以上の業務経験者は、自立した自己学習能力が備わっていると推察するからである。

最終年度は、上記結果を分析し、業務能力が低かった項目、看護系大学に希望する教育内容を明らかにする。それらを基盤に看護系大学が実施できる卒後教育プランを作成する。

#### 4. 研究成果

##### (1) 研究開始初年度

「新評価票」の作成過程は、助産師学生用「学習到達度自己評価票」114 項目に項目を追加した。「学習到達度自己評価票」は「基本的助産業務に必須な能力」のうち、基本的業務を実践する上で誰にでも必要な周産期の支援に関する能力で構成したが、「新評価票」は以下の、 を追加して完成させた。

は周産期に必要な能力の中でも応用能力として必要な能力、 は周産期以外の対象者のライフサイクル全般に必要な能力である。その結果「新評価票」は 160 項目となった。その後プレテストを実施し、返答しにくい表現は修正して完成に至った。回答は 4 段階で求め 1 点～4 点の間隔尺度であった。より得点が高いほど業務能力が高いと自己評価する、と判断できる。

##### (2) 研究過程 2 年目～最終年度

北海道・東北圏に勤務する現職助産師の卒後教育に関する実態調査を行った。調査期間は平成 24 年 12 月から平成 25 年 2 月までの期間であった。協力依頼施設数はインターネット上の公的サイトに標榜する産科関連施設 591 施設であった。施設長に研究依頼文を郵送し、その結果 227 施設(回収率:38.4%)からの返答を得た。227 施設中 112 施設から返答欄に記載があり、それらをまとめると、専門職の継続状況については、助産師から看護師への役割交替が意図的に有る施設数 21 (21.1%) ない・あるいは本人の希望があれば行う施設が 61 (54.4%) また無回答施設数は 13 (11.6%) であった。また、卒後教育システムについて、助産師のみで実施する施設数 5 (4.4%) 看護師とともに行う施設

数 59 (52.6%) 特別に卒後教育を持たない・あるいは必要なあしとする施設数 25 (22.3%) 無回答施設は 14 (1.2%) であった。さらに、研究協力承諾施設数は 88 施設であった。88 施設の調査協力依頼助産師数は 549 名、そのうち協力が得られた対象者数は 289 名(回収率:52.6%) 有効回答数は 286 名であった。対象者の助産師経験平均年数は 7.2 年、看護師経験者数は 144 名(50.7%) いた。分娩介助平均件数は 284 件であった。「新評価票」のうち周産期に限定した能力 114 項目が満点 456 点と自己評価した場合、100%の能力到達度と仮定すると、本結果の平均値は 378.7 点で 83.0%の到達度であった。その内訳は妊娠期 79.8%、84.2%、産褥期 84.6%、新生児期 87.6%であった。研究代表者が先行研究において、全国の助産学生を対象に卒業直前に行った「学習到達度自己評価票」自己評価得点と比較すると、助産学生が到達度を低く自己評価した項目内容は、本研究で助産師が自己評価を低くした項目と一致することが明らかになった。

周産期に必要な能力で追加した能力項目は 39 項目あり、既存の「学習到達度自己評価票」と同じ項目数 114 項目合計点と関連を確認したところ、中程度の正の相関を示した ( $r=0.5\sim0.7$ ,  $p<.001$ )、分娩介助件数とも、また助産師経験年数とも正の相関を示したが相関関係は統計学上  $r=0.2\sim0.4$  ( $p<.001$ ) 程度にとどまり、114 項目合計点との関連性は、助産師経験年数や分娩介助件数より強かった。周産期に必要な能力以外の項目については、「保健専門職に必須な一般的知識・技術」15 項目、「態度」8 項目、「妊娠のケアと家族計画の方法・技術」の能力 22 項目に関する結果について、以下の通りであった。 は、平均値 2.5 点未満項目数 10 項目、2.5 点以上 3 点未満の項目数 4 項目、3 点以上の項目数 4 項目で 2.5 点未満の項目数で 72%を占めた。 は 8 項目全てが平均値 2.5 点以上であり、3 点以上の項目数はそのうち 4 項目と半数であった。 は 2.5 点未満の項目数が 16 項目で 72%を占め、2.5 点以上、3 点未満項目 6 項目で 27%程度であった。

これらの結果より、助産師歴 7 年程度の周産期の支援に関する能力の到達度は 8 割以上で、産褥・新生児期の能力はその中でも特に良好だが、妊娠期のそれは 8 割に至らず、妊娠期の支援に関する能力の向上に課題があることが解った。また、助産学生が卒業時に到達度を引く評価する業務能力は、7 年経過した助産師においても依然として他の業務能力より低く自己評価すること、妊娠期の業務能力は周産期の業務能力の中でも最も自己評価が低く、その傾向は助産学生の卒業時の到達度と一致することが明らかとなった。つまり、助産師基礎教育における卒業時の到達度で低く自覚する能力は、現職助産師も同様な自己評価であり、助産学生が卒業時に到達度を低く評価する能力は、現職助産師とし

て体験を積む中でも獲得しにくいと評価する能力であることが推察できた。現職助産師も助産学生も能力獲得を低く自覚する能力については、助産師基礎教育からそれらの能力獲得に向けた学修方略の工夫をし、継続的に学習システムを構築する必要がある。

周産期に必要な能力で追加した項目の到達度は、周産期の助産師必須能力と関連することが明らかになり、それらは助産師経験年数や分娩介助件数の増加によって単純に高まるわけではないことも明らかとなった。

周産期に限定しない、助産師の広範囲な役割としてとらえることができるリプロダクティブヘルス・ライツを守る業務能力、なかでも家族計画を支援する能力については、到達度が低く、助産師基礎教育においても改めて教授方略を再検証し質を高めるとともに、卒後教育において到達度を向上できる具体的知識や技術の研修を取り入れ、助産師の業務能力の質向上を図る意義は大きい。

(3)「新評価票」で測定した助産業務必須能力と関連性のある能力

職業準備行動、および自己決定型学習の準備性を測定した。その結果、職業準備行動得点平均値は75点(満点である場合は92点)で、自己決定型学習の準備性平均値は193点(満点である場合は290点)であった。

また、助産業務必須能力は職業準備行動と中程度の正の相関を示した( $r = .459$ 、 $p < .001$ )。助産業務必須能力は自己決定型学習の準備性と正の弱い相関を示した( $r = .348$ 、 $p < .001$ )。また、職業準備行動は自己決定型学習の準備性とも正の弱い相関を示した( $r = .390$ 、 $p < .001$ )。また、職業準備行動は、分娩介助件数とは有意な関連性を認めず、業務遂行に関する能力として調査した「看護の仕事が嫌いだ」とする項目との間に有意な負の相関を認め、「生命に対する尊厳がある」「病める人を思いやる心を持っている」「生涯、医療関連の学習を継続しようと思っている」「メンバーシップをとることができる」「仕事をすることは楽しい」といった項目とは有意な正の相関を認めた。

(4)上記成果を踏まえ、平成25年度に3回にわたり、共同研究者および、研究協力者とともに、看護系大学が実施できる助産師の卒後研修教育プランの素案を作成した。内容は、助産学生から現職助産師に共通して自己評価を低く評価する周産期の助産業務必須能力の具体的な項目について、知識・技術を統合して学習できる演習をプランニングすること、周産期以外の助産業務必須能力、とくに家族計画に関する指導能力については、知識の再確認、具体的な避妊方法の技術演習を企画することである。さらに、卒後研修教育プランの学習方略は、達成感や学ぶ楽しさが得られたと感じることができる方法を選択することであり、その代表的な学習方略と

してシミュレーション学習の導入を積極的に取り入れることが、本研究成果を踏まえた企画である。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 6 件)

山内まゆみ、伊藤幸子、澤田貴美子、現職助産師の周産期関連業務能力自己評価 - 平成24年度調査報告の一部から -、第55回日本母性衛生学会、2014年9月13日、幕張メッセ

山内まゆみ、伊藤幸子、現職助産師の職業準備行動能力に関する調査報告、第40回日本看護研究学会、2014年8月23日、奈良

山内まゆみ、伊藤幸子、北海道・東北圏に勤務する助産師の業務能力に関する調査報告、第16回日本母性看護学会、2014年6月28日、京都橘大学

山内まゆみ、伊藤幸子、澤田貴美子、北海道・東北圏に勤務する助産師の卒後教育に関する実態調査報告第2報 - 助産師業務実態の視点から -、第54回日本母性衛生学会、2013年10月4日、大宮ソニックシティ

山内まゆみ、伊藤幸子、澤田貴美子、北海道・東北圏に勤務する助産師の卒後教育に関する実態調査報告第1報 - 現職助産師自身の希望から -、第54回日本母性衛生学会、2013年10月4日、大宮ソニックシティ

山内まゆみ、伊藤幸子、助産師の卒後教育に関する調査報告、第39回日本看護研究学会、2013年8月22日、秋田県民会館

〔図書〕(計 0 件)

なし

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕

なし

## 6. 研究組織

(1)研究代表者

山内まゆみ (YAMAUCHI Mayumi)

札幌市立大学・看護学部・講師

研究者番号：00322917

(2)研究分担者

伊藤幸子 (ITO Yukiko)

旭川医科大学・医学部・看護学科・准教授

研究者番号：50301990

(3)研究協力者

澤田貴美子 (SAWADA Kimiko)

北海道立旭川高等看護学院・副院長  
研究者番号：なし